

平成 29 年度第 2 回安城市地域福祉計画策定協議会議事録

【日 時】

平成 30 年 3 月 29 日（木）午後 2 時～3 時 40 分

【場 所】

安城市役所本庁舎 第 10 会議室

【出 席 者】

委 員：神谷明文会長、大見博昭副会長、柴田綾乃委員、野上三香子委員、
塚原信一委員、野々川信委員、矢田力三委員、都築智委員、松岡万里子委員、
山北佑介委員、森紀子委員、芦田彩子委員、寺田覚委員

助 言 者：長岩嘉文（日本福祉大学中央福祉専門学校校長）

事 務 局：石川充（福祉部長）、小笠原浩一（福祉部次長）、石川芳弘（社会福祉課長）

オブザーバー：岩瀬康二（社会福祉協議会事務局長）、神谷孝（社会福祉協議会総務課長）
大見千里（社会福祉協議会地域福祉課長）

コンサルタント：押谷茂敏（地域問題研究所）

傍聴者：1 名

1. あいさつ

神谷会長

・福祉に関する計画は、社会福祉課が担当している地域福祉計画、高齢福祉課が担当しているあんジョイプラン、障害福祉課が担当している障害福祉計画、子育て支援課が担当している子ども子育て支援事業計画、健康推進課が担当している健康日本 21、安城市に総合計画というものがありますが、社会福祉課が立てる地域福祉計画がこれらの計画の基になっているとも言えます。それぞれに法律があり、地域福祉計画については、社会福祉法というものがあり、その 107 条に市町村地域福祉計画というものがあり、計画を策定しようとするときは、住民、社会福祉を目的とする事業を営業者、その他社会福祉に関する活動を行う者の意見を反映するため、必要な処置を講ずるように努めるとなっており、こういった会議を行って、おうかがいを立てなさいということになっています。本日はアンケートの結果が中心になろうと思いますが、ご意見、ご質問などよろしくお願いいたします。

2. 議題

（1）市民を対象としたアンケート調査の結果について

事務局により資料「平成 29 年度第 2 回安城市地域福祉計画策定協議会」及び「安城市地域福祉計画策定のための『市民』アンケート調査報告書（案）」に基づき、市民を対象としたアンケート調査の結果について説明

【質疑応答】

大見副会長

- ・町内福祉委員会の知名度は上がったとはいえ、まだまだの状態ですが、町内によってかなり差があるのではないかと思います。やっている活動そのものは知っているが、それを町内福祉委員会がやっているということを知らないということがあり、町内のボランティアがやってくれていると思っている人がいるのではないかと思います。このアンケートからだけではなかなか分からないのではないのでしょうか。
- ・町内福祉委員会は頑張っていますが、このアンケートを見ると、まだまだ頑張れと言っているようにもとれます。直接携わっている側からすれば、このアンケートは現実と少し違うのではないかと感じますので、町内会を直接回って見て、現場を知ってほしいと思います。町内会と市とはもっと距離を縮めてほしいと思います。町内会は頑張っている、行政ももっと頑張してほしいと思います。

神谷会長

- ・町内福祉委員会の認知度は42.8パーセントとなっていますが、50歳代以降で絞ってみると、また、違ってくるのではないのでしょうか。こういったことは可能でしょうか。

事務局

- ・（「市民」アンケート調査報告（案）：94、95、96P）資料の95ページに年齢別の町内福祉委員会の認知度が、96ページに中学校区別の認知度が掲載されています。

柴田委員

- ・アンケートは3,000枚を配布となっていますが、性別、年齢別など関係なく無作為に配付したのでしょうか。

事務局

- ・安城市の年齢別構成に基づき、3,000枚を割り振っています。

柴田委員

- ・割り振って配っているということであれば納得できました。

都築委員

- ・回収率はどのくらいを期待するものなのでしょうか。

事務局

- ・統計上の話として、今回のアンケートのように標本が安城市全体をどれくらい反映しているかは、誤差という言い方をします。誤差は全数調査をしなければ必ずでてきますが、1,000通あれば誤差はおおむね3パーセント程度に抑えられるとされています。今回は1,000通以上ありましたので、統計上問題はないと考えます。また、国の調査など一般的には誤差を5パーセント以内で設計されています。

山北委員

- ・特に障害福祉分野は担い手がいないという現状があります。より良いサービスを提供したくても、そこに人がいなければ叶わないという現状がそこにはあります。（スライド資料：13P）アンケートの中でこれだけ今後地域福祉活動に参加したいとする人がいることは、うれしいことですが、本当に実数と乖離していないかとも考えます。やはり、掘り起こしが重要であり、安城市の福祉資源という意味合いでも人材確保を考えていただけるとありがたいと

思います。

芦田委員

- ・福祉が高齢者や障害者など特別な方だけのものという認識をされている方が多いと思います。
- ・(スライド資料：6 P) 福祉に関する知りたい情報の中で、子育てに関する関心が低いと感じますが、アンケートの中の子育て世代が子育てに関心を示している割合はどのくらいなのでしょう。

事務局

- ・子育ての情報を知りたい年齢層として、30代、40代でクロスを掛けますと30代では7割くらいが、40代では3割くらいが子育ての情報を欲しいとしています。また、20歳代以下では38パーセントとなっています。ただ、20歳代以下では4割弱の人が子育てに関する情報が欲しいとしているものの、今は必要ないと答えられている方も4割くらいいらっしゃいます。

神谷会長

- ・福祉委員会の認知については、65歳以上では5割、6割の人が認知しているということですが、福祉委員会が対象としている人たちが5割、6割の認知度であれば安定しているのかと思います。
- ・(スライド資料：7 P) 近所づきあいの程度について、全国平均よりも安城市のほうが近所づきあいが少ないということは意外です。

事務局

- ・近所づきあいの考え方には個人で幅があり、軽い近所づきあいも近所づきあいと考えている人もいれば、地域によっては濃密な近所づきあいをしている所もありますので、近所づきあいの捉え方で違いがでると思います。

神谷会長

- ・(「市民」アンケート調査報告(案)：33 P) 近所づきあいについて、年齢別にみると65歳以上では7割が近所づきあいをしているとなっています。アンケートの結論を全年齢で出すことはいかがなものかと考えます。分析の仕方を考えてもらいたいと思います。

事務局

- ・アンケートの結果を見る時、地域の特性もあると思いますが、全国の高齢化率27パーセント、安城市で20パーセントと既に7ポイント差があり、高齢になるほど近所づきあいが増えることから、差が出てきます。また、中山間地域で福祉サービスが行き届かないことから、近所づきあいをすることで生活が守られるという所もあり、近所づきあいの感覚の差に表れると思います。

寺田委員

- ・(スライド資料：19 P) 地域活動を今後行いたいと考える人が相当数いるが、どう掘り起こしていくかを課題としていますが、計画の中にこれらを盛り込まれるのでしょうか。

事務局

- ・考えていきたいと思います。

寺田委員

- ・アンケートを3,000枚配付して、このような事がポイント、課題と結論づけられています。

町内福祉委員会で活動されている方もおられるので、利用されるとよいと思います。

- ・参考事例ですが、私たちの町でアンケートをとりました。男女別、60代、70代、80代、90代、65歳以上の独り暮らし、夫婦共に65歳以上、65歳以上の高齢者がいる世帯などいろいろな区分で行いました。その中で、70代で、親しい付き合いがある、道で会えばあいさつをするは5割くらいで、分からないは1人だけでした。年代別でアンケートをとれば、目的に合ったものがとれるのではないかと思います。
- ・私たちの町では70名の内、支援者がいると答えた人が50名で、今のところ支援は必要ないとほとんどの人が答えています。切り口を変えてみることも必要だと思います。
- ・アンケートでは、高齢者はあまり動けないため、行きたいところがないということでしたが、それでも、地域の祭りに18人、ふれあいサロンに18人、近所のレストラン、喫茶店に11人など近い所には行きたいということでした。どう掘り起こし、行動に繋げるかということでは、もう少し、具体的に調べられるとよいと思います。

松岡委員

- ・(スライド資料：14P) 支払ってもサービスを受けたいとする気持ちと無償でよいから助けてあげたいという部分に関心がありました。地域でボランティア活動をする人が少なく、その活動を維持存続させていこうと思う割合が少なくなっています。
- ・(「市民」アンケート調査報告(案)：92P) 地域の活動には向こう三軒両隣の密着型のものと地域を股にかけた形の2層あると思いますが、「地域に貢献できるようなボランティア活動などをしたい」が15.3パーセントであるのに対し、「趣味や余暇を楽しみたい」が59.1パーセントと圧倒的に高い数値になっており、大きな隔たりを感じます。地域には団塊の世代や定年退職した人など多くいると思いますが、活動をしている人といった時には本当にいないのだと感じます。活動という部分で、高齢化が進んでいる町内会だけに託すのは、町内会が負担になると感じます。
- ・(「市民」アンケート調査報告(案)：24、26P) 子育てに関する情報についても18.7パーセントで、20代、30代のネットを使える世代でも入手の程度が低いのは、関心があまりないのか、子育てを福祉として捉えていないのか分かりませんが、地域に若い人が存在していないように感じます。若い人たちが活動に参加するような仕組みをつくる必要があると思いますので、もう少しアンケートの分析が進むとよいと思いました。

矢田委員

- ・国との比較について、国のサンプルはどれくらいあるのでしょうか。また、都市部、地方などの内訳はどうなっているのでしょうか。

事務局

- ・国の調査につきましては、平成29年1月の調査で5,993サンプルとなっています。例えば、「国」67.0パーセントと「安城市」52.8パーセントについて、対比した東京都の区の区分では、53.1パーセントとなります。また、町村であれば、75.4パーセントとなっています。安城市と東京都では同じような数字になっています。

矢田委員

- ・国との比較が悪いとは言いませんが、数字だけだと実態を表していないと思うので、数字だけを過信すると間違った方向に進むこともあると思います。個人的には、国との比較より、

近隣市町との比較のほうがよいと思います。

事務局

- ・西三河地域とはほぼ同じ結果が出ていると聞いています。

神谷会長

- ・若い人の認識が薄いので、もっと若い人に興味を持ってもらうようにしなければなりません。50代以下の人にボランティアに参加してもらうようなことをやっていかなければいけないと思います。

(2) 事業所を対象としたアンケート調査の結果について

事務局により資料「平成 29 年度第 2 回安城市地域福祉計画策定協議会」及び「安城市地域福祉計画策定のための『事業所』アンケート調査報告書(案)」に基づき、事業所を対象としたアンケート調査の結果について説明

【質疑応答】

塚原委員

- ・安城市の子ども会は子どもが 7,000 人ほど、指導者といわれる方が 2,000 人の 10,000 人弱いますが、年々少なくなっています。小学校の生徒は 1 年から 6 年までで、12,000 人いますので、7 割を切るくらいとなっています。地域にも差があり、90 パーセントを超える加入率から 10 パーセントを切るころまで、さまざまです。安城市の人口は年々、増えていますが、子ども会への参加を含め、関わりを持ちたくないと考えている人が増えていると感じます。町内会への加入率も子ども会と同じくらいだと聞いていますので、今後、そういった人たちにどうやってアピールしていくかが課題だと思います。アンケートを出してくれた方は意識がある方だと思いますので、そうでない方たちにどうやってアピールするかがポイントだと思います。

長岩先生(助言者)

- ・(スライド資料: 21P) 資料では、「災害時における相互協力」55.3 パーセント、「介護・支援が必要な人の早期発見のための情報共有」54.7 パーセントと出ていますが、安城市の地域福祉計画はほぼ形ができていますが、敢えて手薄なところを言えば、一般企業も含めて地域福祉にどういった貢献ができるかといった部分をどのように引き出すかといったところです。今回アンケート対象となった福祉系の事業所も、その事業だけに自己完結せず、地域に関わることも求めていくことが必要です。
- ・事業所にとっては 2 つの視点があると思います。1 つは地域に何ができるか、もうひとつは地域に何を期待するかということで、地域にどういった貢献ができるかについては、災害時、福祉の面で場所が提供できるとか、災害用の食料を備蓄するなど具体的な内容を挙げていき地域にどのような貢献ができるかを考えることです。地域への期待については、事業所で日中活動の事業所は 24 時間看ているわけではないので、事業所が看ていない部分は地域で看て欲しいといったこととなりますが、オーダーを地域に出した時、地域が受け止められるかといったことがあります。事業所は 2 つの側面で捉える必要があります。
- ・国は共生型サービスを推進していますが、安城市は行政主導で共生型サービスを推進してい

くのか、手が挙げればサポートする程度のスタンスでいくのかを判断していく必要があるのではないのでしょうか。

- ・(スライド資料：3、6P) 福祉の情報に関わらずに生きていければ、それはそれでよいのですが、今は知りたいと考えていない人が多いことを考えれば、知りたいと思った時にきちんと入手できる環境を整えておくことは大事だと思います。
- ・市民の意識として、福祉イコール高齢者福祉だという考えが強いので、子育て、保育も福祉の範囲だといったこともアピールしていく必要があります。
- ・三重県の名張では、初期の情報については、地域で初期相談ができる環境を整えています。安城市もそういった形で進めるのであれば、町内福祉委員会が行うのか、福祉センターなのかといった整理が必要になってくると思います。
- ・近所づきあいについて、数年前、日本で一番自殺の少ないまちに注目して、研究した先生の本が話題になりました。日本で一番自殺が少ないまちとしてとりあげられた徳島県の海部町(現海陽町)では、密な付き合いをせずに緩やかに繋がっていて、多様性を認め、何かあれば手伝うといったスタイルで繋がっています。近所づきあいにもいろいろな形があるので、そういったことも認識しておく必要があると思います。理想の近所づきあいの形を行政側から示す必要はないのではないのでしょうか。
- ・(スライド資料：11、12P) 資料の中で、「地域の人たちに支援してほしいこと」の3番目に介護の相談がありますが、介護の相談を地域の人に相談するだろうかと疑問に思いつつ、同じく資料の「地域の人たちに支援してほしい事項の地域範囲」では介護の相談は市全体に入っています。こういった整理の仕方は非常に有効だと思います。
- ・(スライド資料：14P) 対価を支払って依頼するといった結果は安城市に限らず最近はどこでも出る結果です。もの事を頼む際、近所に頼むよりは事業所にお金を払って頼むほうが気兼ねなく頼めて良いと考える人が増えているのではないかと思います。福祉委員会でも町内会でも事業型の福祉委員会、事業型の町内会があって、そこが窓口になってきちんとやってくれるのであれば、これからはひとつのスタイルなのではと思いました。
- ・(スライド資料：17、18P) 将来の悩みや不安、優先すべき地域福祉施策について、お金に関する事を地域福祉では取り組めませんが、健康については地域で介護予防的な取組みができるので、これらを計画としてどのように落とし込むのかといった場合、地域福祉の課題となるか、ならないのかの整理が必要になってきます。優先すべき地域福祉施策の2番目に「高齢者、障害者の入所施設の充実」とありますが、国も市も施設を増やす方針はないので、安城市の福祉施策について、しっかり伝えていく必要があると思います。
- ・若い人たちの意識は総じて、いろいろなところに所属したくないだとか、気の合った者同士のコミュニケーションがよいだとか、リーダーになりたくないといった感じなので、こういった意識の変化も感じ取りながら、施策に落とし込んでいく必要があると思います。

神谷会長

- ・若い人たちに興味を持ってもらうためにはどのようにしたらよいのでしょうか。

長岩先生(助言者)

- ・身近な人が活動に参加している姿を見せることは大事だと思います。身近な人が活動に参加していたことが頭の隅にあると、どこかで、そういった立場に立たされた時、蘇ってくるの

ではないでしょうか。福祉に関心のある学生は、小、中、高で福祉教育のようなものを受けた覚えがあり、そのインパクトが続いているということがあります。伊賀市では福祉教育に力を入れています。これはどこで花開くかは分かりませんが、福祉教育を行うことは長期的に見て効果があるのではと思います。伊賀白鳳高校は放課後、高齢者宅を訪問したりしています。

柴田委員

- ・先ほどの意見で事業型福祉委員会ということがありましたが、シルバー人材にあることはありますが、手続きが難しいということがあります。私のところでも出来ればよいと思います。有償の地域ボランティアとして、多くの人が恩恵にあずかれればと思います。
- ・現在、50代のボランティア意識が低いと感じていますが、30代や40代は非常に高いと感じます。私のところでは、40代が多く、仕事をしながら夜、ボランティア活動を行っています。60代は高齢となり、自分の事として捉えるためボランティア活動に参加するといった傾向があります。福祉活動は小学校では3年生、4年生が活発にやっていますが、将来が楽しみです。サロンにも3年生が120名くらい来て、高齢者の話を聞いてくれるのですが、感想文を見るとボランティアが日常に浸透している感じを受けます。中学生も地域にボランティアとして入って来てくれるので、意識は高いと感じています。

社会福祉協議会

- ・町内福祉委員会への助成制度について、見守り活動ということで、福祉委員会に3万円、サロンも来年度少し上げます。市の高齢者生活支援助成制度、募金などありますので、来年度、地域の方の意見を踏まえて市の目標として考えていきたいと思います。見守りの助成制度についても見守りをしていただける方にお礼の形でもよしとしていますので、事業型ではありませんが、お礼として考えていただけたらと思います。

松岡委員

- ・事業型ではありませんが、有償ボランティアの形でのゴミ出しや病院、買い物の付き添いなどを平成28年5月から行っています。利用者さん一人に対して500円については今年初めて申請しました。支援の内容によって3層に分かれていることは、頼みやすさに繋がっており、何層かに渡って展開していく時期に来ていると思います。民生委員など誰にも関わってほしくないというマンションに住んでいる方のゴミ出しを有償で行っています。病院の付き添いについて、事業所では病院のここまでということがありますが、ボランティアの場合は垣根がないので、診察室まで付き添います。事業所に頼むほどの高額ではない有償ボランティアやシルバー人材などに使い分けで依頼がきます。有償ボランティアも何層かで動き始めています。1人の人を中心に何のサービスが一番よいのかを選べられるような計画になればよいと思います。

神谷会長

- ・福祉情報について、総合窓口のようなところはありますか。

事務局

- ・全てが分かるようにもっていきたいとは考えていますが、それは、地域福祉計画の最終的な内容になるかと思っています。その方向でいきたいと思っています。

松岡委員

- ・地域で支えていこうとなった時、サロンやまちの保健室のような場所に専門性のある人を配置し、血圧を測ってもらったり、健康相談を受けたり、食事のアドバイスをもらったり、病院に行くまでもない事柄については、地域で行い、町内の皆さんと専門性のある人たち、事業所なども一緒になって動けると良いと思います。

3. その他

長岩先生（助言者）

- ・（「市民」アンケート調査報告（案）：103P）資料の103ページに中学校区別の社会福祉協議会の認知度と106ページに中学校区別の地区社会福祉協議会の認知度がありますが、見劣りする学区があります。明祥、安城西、東山、篠目の4つの中学校区には何らかのテコ入れをすべきで、そういった方針が出てもおかしくないと思います。弱いところには積極的にテコ入れをするといった計画にすべきだと思います。認知度を上げる方法については、地域の方々と話し合っただけではよいのであって、トップダウンであらざる、こうしなくてはしないほうがよいと思います。アンケートの結果は計画に結びつけるのがよいと思います。

事務局により次回以降の予定等、連絡事項について説明

事務局

- ・平成29年度第2回安城市地域福祉計画策定協議会を終了致します。

以上